

財団法人地球・人間環境フォーラム

平成 24 年度 事業計画

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

基本方針

地球環境問題の調査研究、普及啓発に引き続き取り組むほか、東日本大震災後、必要性が一層高まっている循環型社会の構築、低炭素社会を目指した地域づくりなどの事業に積極的に取り組んでいく。

財団活動を支える財政状況は、平成 18 年度より、単年度の赤字から抜け出すことができず、22 年度からはマイナスの繰り越しとなり、23 年度は財団始まって以来の多額の赤字を計上することになった。環境省、国立環境研究所からの請負事業は、絶対量が減少しているうえ、競争入札で受注する事業は年々シーリングが厳しくなり、収益率の大幅な低下となっている。民間からの寄付、助成も減少しており、公益法人としての活動の継続が厳しくなっている。

そのため、一般財団への移行を控えた今年度は、財団の赤字体質を根本的に変えることを第一の課題とし、一般財団としての幅広い活動に耐えられるような態勢づくりを急ぐことにする。

具体的には、役員等の給与の減額、雇用形態の変更、人員削減、事業の見直し、事務所の移転を含めた経費の削減に務める。一方、収入増を図るために、今年度、入札を見送った IPCC 関連業務への再挑戦、民間企業との連携も含めた新規事業の開拓、人件費の計上も認められる三井物産環境基金など民間の助成制度の活用などに積極的に取り組む。

例えば、財団の主力調査研究業務として力を注いできた「生物培養株保存業務」のスタッフの一部を、国立環境研究所の直接雇用に切り替える、リユース食器ネットワーク（40 団体）の会費制導入、タイガの森フォーラムプロジェクトでのロシアの蜂蜜輸入業務の推進など、新しい事業展開を考えている。

普及啓発事業では、機関誌グローバルネットの発行、日本環境ジャーナリストの会の活動支援、リユース食器ネットワークの事務局運営などの事業を継続的に実施する。第 20 回を迎える地球環境映像祭は東京ガスの協賛が終了することから、6 団体による組織委員会方式の運営には幕を閉じ、新たな公益事業としての映像祭の展開を検討している。

平成24年度 収支予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成24年度 予算額 ①	平成23年度 予算額 ②	増減額①-②	(参考)平成23 年度決算見込
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	6,500	5,000	1,500	6,609
基本財産利息収入	3,000	1,500	1,500	3,109
基本財産配当金収入	3,500	3,500	0	3,500
② 会費収入	4,500	3,500	1,000	4,500
賛助会費収入	3,000	2,000	1,000	3,000
研究会費収入	1,500	1,500	0	1,500
③ 事業収入	339,500	493,491	-153,991	313,193
調査研究事業収入	327,000	465,791	-138,791	287,074
普及啓発事業収入	12,500	27,700	-15,200	26,119
GN購読料等収入	4,500	4,500	0	4,060
情報普及等事業収入	8,000	23,200	-15,200	22,059
④ 補助金等収入(民間助成金)	4,000	9,200	-5,200	4,034
⑤ 寄付金収入	11,000	15,120	-4,120	3,069
一般寄附金	1,000	1,120	-120	1,069
助成寄附金	10,000	14,000	-4,000	2,000
⑥ 雑収入	100	330	-230	88
事業活動収入計	365,600	526,641	-161,041	331,493
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	342,400	467,900	-125,500	360,492
事業人件費	180,000	190,000	-10,000	182,680
調査研究事業費	142,000	223,500	-81,500	140,572
内外研究交流助成費	2,000	2,000	0	1,970
普及啓発事業費	18,400	52,400	-34,000	37,240
GN編集発行費	8,500	8,500	0	8,722
情報普及等事業費	8,000	42,000	-34,000	26,617
セミナー等開催費	1,900	1,900	0	1,900

科 目	平成24年度 予算額 ①	平成23年度 予算額 ②	増減額①-②	(参考)平成23 年度決算見込
② 管理費支出	24,530	37,850	-13,320	35,516
人 件 費	10,000	17,000	-7,000	15,650
会 議 費	70	70	0	21
旅 費 交 通 費	1,400	1,400	0	1,407
通 信 運 搬 費	500	500	0	491
消 耗 什 器 備 品 費	150	150	0	216
消 耗 品 費	170	170	0	114
印 刷 製 本 費	1,200	1,200	0	581
光 熱 水 料 費	750	750	0	654
家 賃	7,000	13,320	-6,320	13,319
諸 謝 金	1,700	1,700	0	1,842
図 書 費	190	190	0	98
役 員 会 等 運 営 費	800	800	0	697
雑 費	550	550	0	426
修 繕 費	50	50	0	0
事業活動支出計	366,930	505,750	-138,820	396,008
事業活動収支差額	-1,330	20,891	-22,221	-64,515
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	867	867	0	867
役員退職慰労引当資産取得支出	867	867	0	867
② 固定資産取得支出	0	0	0	0
建物付属設備購入支出	0	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0	0
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	0
投資活動支出計	867	867	0	867
投資活動収支差額	-867	-867	0	-867
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	0
2. 財産活動支出	0	0	0	0
財産活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	2,000	2,000	0	0
当期収支差額	-4,197	18,024	-22,221	-65,382
前期繰越収支差額	-18,024	-18,024	0	-17,592
次期繰越収支差額	-22,221	0	-22,221	-82,974